

北海道総合計画の推進状況

目次

分野1 生活・安心 ～いつまでも元気で心ゆたかに安心して暮らす

- (1) 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進 2
- (2) 安心で質の高い医療・福祉サービスの強化 3
- (3) 豊かで優れた自然・生物多様性の保全とその継承 4
- (4) 環境への負荷が少ない持続可能な社会の構築 5
- (5) 道民生活の安全の確保と安心の向上 6
- (6) 安全・安心な生活の基礎となる防災体制の確立 7
- (7) 強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮 8

分野2 経済・産業 ～本道の強みを活かし持続的な経済成長を実現する

- (1) 農林水産業の持続的な成長 10
- (2) 本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造 12
- (3) 中小・小規模企業の振興や地域商業の活力再生 13
- (4) 新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進 14
- (5) 海外の成長力を取り込んだ経済の持続的発展 15
- (6) 多彩な地域資源を活かした世界が憧れる観光立国北海道の更なる推進 . . 16
- (7) 良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保 17

分野3 人・地域 ～地域を支える人と基盤を創る

- (1) 協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築 19
- (2) 北海道の未来を拓く人材の育成 20
- (3) 高齢者や障がいのある方々、女性が活躍できる社会づくり 22
- (4) ふるさとの歴史・文化の発信と継承 23
- (5) 世界に飛躍するスポーツ王国北海道の実現 24
- (6) 連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり 25
- (7) 持続可能な社会・経済を支える社会資本の整備 26

① 生活・安心

分野 1 生活・安心 ～いつまでも元気で心豊かに安心して暮らす

(1) 安心して子どもを生み育てることができる環境づくりの推進



指標	計画策定時の現状値	実績値※1	目標値	R1 政策評価達成度合※2	分析
合計特殊出生率	1.27(h26) (全国平均値 1.42)	1.27(h30) (全国平均値 1.42)	全国水準 (r7)	C	依然として全国水準を下回り、低い状況となっている。
保育所入所待機児童数	182人 (H26)	152人 (H30)	0人 (H29)	D	待機児童解消施策により、保育所等の待機児童の受け皿の整備は進んだが、保育士不足により定員までの受入れが出来ないなどの理由により、目標の達成に至らなかった。
小児科医師数 (小児人口1万人 当たり)	16.1人(h26) (全国平均値 18.4人)	15.3人(h28) (全国平均値 17.6人)	全国平均値 (r7)	D	直近の調査結果(平成28年)において、基準値(平成26年)よりも実績値が下がった。小児科医の養成支援などを実施しており、引き続き、小児科医の確保に努める。
児童養護施設等における、本体施設、小規模グループケア等及び里親やファミリーホーム等への委託の割合					
本体施設	71.4% (H26)	64.4% (H30)	60%以下 (R7)	A	児童養護施設等の定員数の減少による小規模化を行ったことで、目標が達成された。
小規模グループケア及び地域小規模児童養護施設	4.0% (H26)	5.7% (H30)	11%以上 (R7)	C	小規模児童養護施設への入所促進により達成率が微増したが、平成30年度に地域小規模児童養護施設の新設がなかったことから、左記の目標達成率となった。
里親及びファミリーホーム	24.6% (H26)	29.9% (H30)	29%以上 (R7)	A	里親登録数の増加により委託可能な委託児童数が増加したことで、目標が達成された。

※1 「実績値」は、令和元年8月1日時点の統計数値

※2 「R1 政策評価達成度合」は、評価年度における目標に対する実績の達成度合

(A: 100%以上、B: 90%～100%未満、C: 80%～90%未満、D: 80%未満、-: 算定不可)

関連施策	R2 年度の主な事業
結婚・出産環境 支援の充実 ②465,497 ①462,762	【拡充】地域少子化対策強化事業費(109,941千円) 安心して子どもを生み育てることのできる環境づくりのため、どさんこ・子育て特典制度の取組や子育てサイトへの情報集約化などを進める。 【拡充】妊産婦安心出産支援事業費(20,920千円) 分娩可能な産科医療機関がない市町村の妊産婦の経済的負担や不安の軽減のため、妊婦健診・出産のために要する交通費及び宿泊費を支援する。
小児・周産期医療体制の確保 ②1,099,914 ①1,145,536	【新規】妊婦の診療に係る医療提供体制整備事業費(942千円) 将来にわたって地域に必要な周産期医療機能を確保するため、産科及び産婦人科以外の診療科医師に対する周産期医療に係る研修を実施する。
子育て支援の充実 ②47,777,706 ①44,185,399	【拡充】地域子ども・子育て支援事業費(5,338,069千円) 市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき、市町村が子ども・子育て家庭等を対象として実施する「地域子ども・子育て支援事業」等に対して支援する。 【新規】保育士確保対策事業費補助金(194,338千円) 保育士の確保や業務負担軽減による就業継続を図るため、保育士資格の取得を目指す学生の修学資金の貸付や保育補助者の雇い上げ経費の貸付などに取り組む。
地域全体で子どもを見守り育てる社会づくり ②23,648,052 ①25,505,671	【新規】ひとり親家庭自立促進事業費(1,414千円) ひとり親家庭に対する支援制度の有効活用を図るため、市町村の窓口等で配布するリーフレット等を作成し、各種支援制度や相談窓口等のきめ細やかな周知を図る。 【拡充】児童虐待防止対策等推進事業費(158,793千円) 急増する児童虐待問題等に対応するため、児童相談所職員の専門性向上のための研修の充実等や一時保護された児童・生徒への学習支援などに取り組む。

注)「関連施策」欄の②は令和2年度予算額、①は令和元年度予算額(単位:千円)

分野 1 生活・安心 ~いつまでも元気で心豊かに安心して暮らす

(2) 安心で質の高い医療・福祉サービスの強化



指標	計画策定時の現状値	実績値※1	目標値	R1 政策評価達成度合※2	分析
全道の医療施設に 従事する医師数 (人口 10 万人 当たり)	230.2 人 (h26) (全国平均値 233.6 人)	238.3 人 (h28) (全国平均値 240.1 人)	全国平均値 (r7)	C	直近の調査結果を比較すると、全国平均との差は縮小している。平成 28 年度以降、地域勤務を行う地域枠医師は年々増加傾向であり、引き続き、地域の医師偏在の解消に努めていく。
北海道福祉人材 センターの支援 による介護職の 就業者数	130 人 (H26)	150 人 (H30)	230 人 (R7)	D	介護人材確保対策の一定の政策効果が表出したものと考えられるが、今後とも更なる人材確保に努めていく。
健康寿命	男性: 全国第 25 位 (71.11 年) 女性: 全国第 26 位 (74.39 年) (h25)	男性: 71.98 年 女性: 73.77 年 (h28)	健康寿命を 延伸させる (r7)	—	直近の調査結果では、男性の健康寿命は 0.87 歳延伸したが、女性の健康寿命は 0.62 歳短縮した。
特定健康診査受 診率	36.4% (H25)	40.4% (H28)	70.0% (R7)	D	受診率向上に向けた普及啓発事業を実施しており、徐々に効果が見られるものの、引き続き取り組みが必要である。

※1 「実績値」は、令和元年8月1日時点の統計数値

※2 「R1 政策評価達成度合」は、評価年度における目標に対する実績の達成度合

(A: 100%以上、B: 90%~100%未満、C: 80%~90%未満、D: 80%未満、—: 算定不可)

関連施策	R2 年度の主な事業
地域医療の確保 ②632,430,715 ①652,828,366	【拡充】道外医師招聘等事業費(25,151 千円) 道内の医師確保を図るため、道外の医学生や医師を対象に合同プレゼンテーション等による情報発信や道内で専門研修する医師の確保などに取り組む。 【継続】遠隔医療促進事業費(29,638 千円) 限られた医療資源の中で効率的な医療提供体制構築のため、都市部の専門医が、遠隔地の医師に指導・助言を行うことができるよう遠隔 TV カンファレンスシステム等の設備整備の支援を行う。
高齢者や障がいのある人等が安心して暮らせる社会の形成 ②172,800,317 ①171,193,400	【拡充】介護ロボット導入支援事業費(179,152 千円) 介護職員の労働環境を改善し介護人材を確保するため、業務負担軽減等のための介護ロボットやICT機器の普及促進を図り、その導入を支援する。
健康づくりの推進 ②9,770,695 ①10,233,420	【拡充】受動喫煙防止対策等推進事業費(20,080 千円) 北海道受動喫煙の防止に関する条例を推進するため、条例の周知や飲食店等に対する禁煙ステッカーの交付などの施策に取り組む。

注)「関連施策」欄の②は令和2年度予算額、①は令和元年度予算額(単位:千円)

分野 1 生活・安心 ~いつまでも元気で心豊かに安心して暮らす

(3)豊かで優れた自然・生物多様性の保全とその継承



指標	計画策定時の現状値	実績値※1	目標値	R1 政策評価達成度合※2	分析
環境基準達成率					
大気汚染	100% (H25)	100% (H29)	100% (R7)	A	二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質の大気環境基準は全測定局で達成されている。
水質汚濁	91.6% (H26)	91.2% (H30)	100% (R7)	B	類型指定している 262 水域中、239 水域で環境基準を達成した。
エゾシカ個体数指数					
東部	142 (H26)	120 (H30)	50~25 (R7)	D	目標に向けて着実に減少している。
西部	255 (H26)	264 (H30)	150~75 (R7)	D	平成 28 年度から再び増加に転じた可能性があり、目標達成に遅れが見られる。

※1 「実績値」は、令和元年8月1日時点の統計数値

※2 「R1 政策評価達成度合」は、評価年度における目標に対する実績の達成度合

(A:100%以上、B:90%~100%未満、C:80%~90%未満、D:80%未満、-:算定不可)

関連施策	R2 年度の主な事業
野生生物等の適正な管理 ②319,281 ①295,074	<p>【拡充】エゾシカ指定管理鳥獣捕獲等事業費(79,712 千円) 北海道エゾシカ管理計画(第 5 期)目標達成のため、道指定鳥獣保護区等において関係機関と連携した捕獲事業等を実施する。</p> <p>【新規】アライグマ根絶モデル実証事業費(14,991 千円) 近年アライグマの生息地の拡大に伴い農業被害等が増加しているため、モデル地域において ICT を活用した捕獲プログラムの実証・作成に取り組む。</p> <p>【拡充】市街地周辺ヒグマ出没等対策事業費(14,000 千円) 近年の夜間・市街地周辺に出没するヒグマの増加に対処するため、最新の ICT 等を活用し、有効な出没対策の検証を行う。</p> <p>【新規】エゾシカ利活用による「稼ぐジビエ」マーケティングモデル創出事業費(10,077 千円) 安全・安心なエゾシカ肉の流通拡大を図るため、動画コンテンツの開発・普及、GI 登録の環境整備、担い手確保のためのインターンシップに取り組む。</p>
鳥獣による農業被害防止対策の推進 ②1,299,708 ①1,244,159	<p>【拡充】鳥獣被害防止総合対策事業費(1,299,798 千円) 地域が取り組むエゾシカ等野生鳥獣による農作物等の被害防止活動への支援に取り組む。</p>
エゾシカ森林被害対策の推進 ②30,464 ①30,354	<p>【継続】エゾシカ森林被害防止強化対策事業費(7,256 千円) エゾシカを誘引する誘き寄せ資材を活用した捕獲効率の向上など、エゾシカ個体数及び農林業被害の軽減に取り組む。</p> <p>【継続】道有林エゾシカ緊急対策事業費(23,208 千円) エゾシカ捕獲を促進するための林道除雪等を実施する。</p>
海獣等による漁業被害対策の推進 ②3,379 ①4,025	<p>【継続】トド・オットセイ海獣類被害防止総合対策事業費(3,328 千円) トドによる漁業被害の防止・軽減のため、市町村等が行う駆除事業等に支援するとともに、オットセイによる漁業被害軽減手法等を検証する。</p>

注)「関連施策」欄の②は令和2年度予算額、①は令和元年度予算額(単位:千円)

分野 1 生活・安心 ~いつまでも元気で心豊かに安心して暮らす

(4) 環境への負荷が少ない持続可能な社会の構築



指標	計画策定時の現状値	実績値※1	目標値	R1 政策評価達成度合※2	分析
温室効果ガス排出量	7,245 万 t -CO ₂ (H24)	6,984 万 t -CO ₂ (H27)	6,099 万 t -CO ₂ 以下 (R7)	D	本道は積雪寒冷、広域分散の地域特性などから、家庭部門と運輸部門の排出割合が高く、指標が低調となっており、削減目標の達成に向け、引き続き、重点施策を中心とした取組を推進していく必要がある。
循環利用率	14.5% (H24)	—	16.0% (R7)	—	最新の数値は、現状地である平成 24 年度の数値。
廃棄物の最終処分量	112 万 t (H24)	106 万 t (H28)	86 万 t (R7)	D	最終処分量については、経済状況などに左右される場合もあるが、目標達成に向けて順調に推移している。

※1 「実績値」は、令和元年8月1日時点の統計数値

※2 「R1 政策評価達成度合」は、評価年度における目標に対する実績の達成度合

(A:100%以上、B:90%~100%未満、C:80%~90%未満、D:80%未満、—:算定不可)

関連施策	R2 年度の主な事業
地球温暖化対策の推進と環境に配慮する人づくり ②64,026 ①72,820	【新規】水素社会推進事業費(2,511 千円) 温室効果ガスのより一層の削減のため、市町村職員向けの水素サプライチェーンに関する地域勉強会やFCV・燃料電池展示会などに取り組む。 【新規】気候変動適応推進事業費(497 千円) 気候変動の影響に対処する「適応」の取組が重要となっていることから、国や研究機関等を構成員とした検討会の設置や市町村との意見交換などに取り組む。
循環型社会の形成 ②2,374,586 ①2,961,402	【新規】海洋プラスチックごみ発生抑制対策調査費(25,952 千円) 美しい海岸の景観保持と環境保全を推進するため、モデル河川河口周辺海岸等のプラごみの分布・組成等調査を行い、流出実態等を把握し、プラごみの流出抑制などに取り組む。

注)「関連施策」欄の②は令和2年度予算額、①は令和元年度予算額(単位:千円)

分野 1 生活・安心 ~いつまでも元気で心豊かに安心して暮らす

(5) 道民生活の安全の確保と安心の向上



指標	計画策定時の現状値	実績値※1	目標値	R1 政策評価達成度合※2	分析
治安情勢					
刑法犯認知件数	40,359 件 (h26)	25,459 件 (h30)	前年実績以下 (r7)	A	街頭活動の強化など、犯罪の抑止につながる警戒・検挙活動や犯罪情勢に即した犯罪抑止対策など様々な取組を実施したことが、刑法犯認知件数を減少させていると考えられる。
重要犯罪の検挙率	72.7% (h26) (過去5年平均 66.2%)	88.1% (h30) (過去5年平均 72.8%)	過去5年平均値以上 (r7)	A	迅速・的確な初動捜査を始め、防犯カメラ画像の収集・分析や DNA 型鑑定など客観証拠を重視した捜査を推進したことにより、目標値を大きく上回ったと考えられる。
消費者被害防止地域ネットワーク組織数(累計)	52 組織 (H26)	69 組織 (R1)	74 組織 (R7)	A	消費者被害防止地域ネットワーク設置促進事業(平成 26 年度～)の取組効果が現れている。
HACCP 手法による衛生管理導入施設数(累計)	511 施設 (H26)	1,480 施設 (H30)	2,250 施設 (R5)	B	HACCP 導入施設数は平成 30 年度(2018 年度)の目標を概ね達成し、HACCP 制度化の施行に向け、HACCP の導入は着実に進んでいる。
人権侵犯事件数(人口 10 万人当たり)	19.9 件 (h26) (全国平均値 16.9 件)	12.6 件 (h30) (全国平均値 15.0 件)	全国平均値 (r7)	A	基本的人権の尊重についての正しい理解と人権意識の普及・高揚を、道、市町村及び国が粘り強く進めてきており、人権侵犯事件数は、平成 30 年実績で 10 万人当たり 12.6 件となり、全国の平均値を下回る結果となった。

※1 「実績値」は、令和元年8月1日時点の統計数値

※2 「R1 政策評価達成度合」は、評価年度における目標に対する実績の達成度合

(A:100%以上、B:90%～100%未満、C:80%～90%未満、D:80%未満、-:算定不可)

関連施策	R2 年度の主な事業
食品衛生対策の推進 ②609,401 ①582,986	【拡充】HACCP 推進対策費(3,699 千円) 道産食品の安全性確保と衛生的付加価値の向上を図るため、HACCP 制度化の周知や、北海道 HACCP の PR などを行う。
高付加価値農業の推進 ②2,568,902 ①1,900,195	【新規】輸出対応施設整備等事業費(520,000 千円) 農林水産物・食品の輸出促進を図るため、HACCP 等輸出対応に向けた施設の改修や新設に必要な経費を支援する。
安全・安心な水産物の安定供給と競争力強化 ②36,226 ①31,561	【新規】道産水産物販路拡大推進事業費(14,054 千円) 道産水産物・水産加工物品の輸出拡大を図るため、生産者団体への支援や販路拡大へ向けた PR を行うほか、水産エコラベル認証取得の支援に取り組む。

注)「関連施策」欄の②は令和2年度予算額、①は令和元年度予算額(単位:千円)

分野 1 生活・安心 ～いつまでも元気で心豊かに安心して暮らす

(6) 安心・安全な生活の基礎となる防災体制の確立



指標	計画策定時の現状値	実績値※1	目標値	R1 政策評価達成度合※2	分析
自主防災組織活動力カバー率	51.3%(H26) (全国平均値80.0%)	59.7%(H30) (全国平均値83.2%)	R1 までに 全国平均値以上	C	前年度実績より向上しているものの、未だ0%の市町村がある状況。
災害の態様に応じた警戒避難体制の整備状況					
避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況	水 害 86.9% 土砂災害 92.0% 高潮災害 73.1% 津波被害 98.8% (H26)	水 害 90.8% 土砂災害 98.3% 高潮災害 72.1% 津波被害 94.0% (H30)	R1 までに 100%	B	対象とする災害により、発令基準の策定状況に差があり、高潮に関しては目標値に届いていないが、他は概ね目標は達成されている。
常時観測火山(9火山)のハザードマップの作成状況	88.9% (8火山) (H26)	100% (9火山) (H30)	R1 までに 100%	A	平成30年12月に大雪山が火山ハザードマップの策定が完了し、平成31年3月に噴火警戒レベルの運用が開始された。大雪山の運用開始に伴い道内全ての常時観測火山で体制を完備。
洪水ハザードマップを作成した市町村の割合	94.9% (H26)	96.5% (H30)	R1 までに 100%	B	水害に係るハザードマップは、洪水による浸水被害のおそれがある141市町村のうち、136の市町村が整備している。未策定の市町村に対して、引き続き、早期の策定促進を働きかける。
津波ハザードマップを作成した市町村の割合	97.5% (H26)	98.8% (R1)	R1 までに 100%	B	未作成の1町に対して引き続き助言を行う等、作成を促していく。
津波避難計画を作成した市町村の割合	72.8% (H26)	93.9% (H30)	R1 までに 100%	B	各市町村を訪問するなどして技術的な助言等を行っていることから、概ね目標は達成されている。

※1 「実績値」は、令和元年8月1日時点の統計数値

※2 「R1 政策評価達成度合」は、評価年度における目標に対する実績の達成度合

(A: 100%以上、B: 90%~100%未満、C: 80%~90%未満、D: 80%未満、-: 算定不可)

関連施策	R2 年度の主な事業
総合的な危機対策の推進	【継続】地域防災力強化対策費(488千円) 自主防災意識の啓蒙・啓発や、研修会の開催を行う。
②2,245,319	【継続】防災教育推進費(1,999千円) 「ほっかいどう防災教育協働ネットワーク」の取組や北海道地域防災マスターの育成支援などを実施する。
①3,966,595	【継続】地域防災パワーアップ事業(1,036千円) 災害教訓を伝承する情報ツール等を整備し、地域の防災研修に活用してもらう。
	【継続】総合防災体制整備費(「まさか」に備える危機対策総合推進事業費)(6,250千円) 関係機関の連携強化及び防災教育の強化のための、総合的な防災対策を行う。

注)「関連施策」欄の②は令和2年度予算額、①は令和元年度予算額(単位:千円)

分野 1 生活・安心 ～いつまでも元気で心豊かに安心して暮らす

(7) 強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮



指標	計画策定時の現状値	実績値※1	目標値	R1 政策評価達成度合※2	分析
緊急輸送道路上等の橋梁の耐震化率(道道)	59% (H26)	78.4% (H30)	100% (R7)	B	社会資本整備総合交付金等の活用により、概ね順調に橋梁の耐震化を進めており、地域の生活・産業活動を支援するとともに、安全・安心な道路交通の確保を図るため、引き続き橋梁の耐震化を進める。
住宅及び多数利用建築物の耐震化率	82% (H22)	86.6% (H27)	95%以上 (R7)	B	住宅及び建築物の耐震化が着実に進んでいる。※「実績値」は5年毎の算出となるため、直近の値を記載。
リスク分散による企業立地件数	H24～H26 累計 63 件 (3年間 平均 21 件)	26 件 (H30)	H28～R1 累計 92 件 (3年間平均 23 件)	A	リスク分散を理由に、本道に立地を決定した件数は、IT 関連企業の本社機能や開発拠点の移転の立地が堅調であり、平成 30 年度は 26 件となった。

※1 「実績値」は、令和元年8月1日時点の統計数値

※2 「R1 政策評価達成度合」は、評価年度における目標に対する実績の達成度合

(A: 100%以上、B: 90%～100%未満、C: 80%～90%未満、D: 80%未満、-: 算定不可)

関連施策	R2 年度の主な事業
社会資本整備等の推進 ②1,906,537 ①2,405,092	【継続】国費予算関係促進費(3,854 千円) 国費予算等に係る中央要請、直轄事業負担金に係る国及び庁内の総合調整、北海道強靱化計画の推進、市町村の地域計画策定・改定に対する支援を実施する。
道路交通ネットワークの形成 ②83,178,119 ①89,651,856	【継続】道路改築・局部改良費(43,370,616 千円) 地域高規格道路や物流拠点等へのアクセス道路の整備、交通不能区間等の解消、落石や地吹雪等の危険箇所解消のための防災対策や道路施設の老朽化対策などを実施する。
住宅・建築物の耐震化の促進 ②817,503 ①1,162,749	【継続】住宅・建築物耐震改修等事業費(815,040 千円) 北海道耐震改修促進計画に基づき、耐震化の促進を図るため、住宅や民間大規模建築物等の耐震改修補助、耐震診断・耐震改修、普及啓発等を行う。
企業誘致の推進・集積の推進 ②16,412,296 ①16,358,731	【拡充】サテライトオフィス誘致事業費(7,650 千円) 首都圏企業のサテライトオフィスやテレワーク拠点の道内への誘致促進のため、首都圏でのテレワーク等関連の展示会に出展し、PRに取り組む。 【拡充】データセンター集積推進事業費(24,581 千円) 道内への IT 関連産業の集積を図るため、アジアのデータ保管拠点としてのデータセンター等の誘致に向けた適地調査を行う。

注)「関連施策」欄の②は令和2年度予算額、①は令和元年度予算額(単位:千円)

② 経済・産業

分野 2 経済・産業 ～本道の強みを活かし持続的な経済成長を実現する

(1) 農林水産業の持続的な成長



指標	計画策定時の現状値	実績値※1	目標値	R1 政策評価達成度合※2	分析
食料自給率 (カロリーベース)	197%(H25) (概算値)	206% (H29)	258% (R7)	B	天候不順や台風被害の影響等により平成 28 年度(2016 年度)に減少した小麦やてん菜の生産が回復したが、我が国の食料消費全体に占める米の割合が減少したことや、畜産物における需要増に対応し国産品が増加したものの輸入品がより増加したこと等の国内全体の事情から、カロリーベース食料自給率の回復は目標値の 9 割程度に止まった。
新規就農者数	612 人 (h26)	529 人 (h30)	毎年 770 人 (r7)	D	新規参入者は国の施策もあり、毎年 120 名程度を確保できているが、親元就農者の減少をカバーできるほどではなく、全体としては、目標の 7 割程度に止まった。
漁業生産額 (漁業就業者 1 人 当たり)	978 万円 (h25)	1,001 万円 (h29)	1,324 万円 (r7)	C	平成 29 年は統計をとり始めた昭和 33 年以降最低の漁獲量となったことに伴い、生産額も目標値を下回った。引き続き漁業生産の早期回復や新たな水産資源の活用等の取組を進めていく。
新規漁業就業者 数	216 人 (H25)	179 人 (H29)	毎年 260 人 (R7)	D	漁業経験のない方を含め、広く漁業就業者を確保するための取組を始めたところであり、指標に対する達成度合は 71.6%であったが、漁業就業フェアによる就業機会の提供や各種研修等の実施により、今後も新規就業者の確保に努める。
道産木材の利用 量	400 万 m ³ (H25)	459.2 万 m ³ (H29)	509 万 m ³ (R7)	A	平成 29 年度においては、木材需要が全体的に増加したため、実績値も目標値を上回った。木材産業の競争力強化の取組の結果、道産木材の自給率も上昇(平成 28 年度:58.3%→平成 29 年度:59.9%)するなどの成果があった。
林業の新規参入 者数	107 人 (H25)	159 人 (H29)	毎年 160 人 (R7)	B	全道各地で新規参入者が増える傾向が続いているが、引き続き新規参入を促進する取組が必要である。

※1 「実績値」は、令和元年8月1日時点の統計数値

※2 「R1 政策評価達成度合」は、評価年度における目標に対する実績の達成度合

(A:100%以上、B:90%～100%未満、C:80%～90%未満、D:80%未満、-:算定不可)

分野 2 経済・産業 ～本道の強みを活かし持続的な経済成長を実現する

関連施策	R2年度の主な事業
農業生産の振興 ②22,235,911 ①24,410,379	【新規】スマート農業推進事業費(12,336千円) ICT やロボット等の先端技術を活用したスマート農業の推進のため、地域の人材を育成するための実践研修や農業者への普及に向けた地域での検討の支援に取り組む。 【新規】国際貿易協定に対応した道産牛肉生産強化・消費拡大事業費(7,042千円) 国内外から選ばれる牛肉づくりに向けた生産・流通基盤の強化を図るため、道産牛肉の認知度向上や和牛の飼養管理技術の向上に取り組む。 【新規】米どころ・酒どころ北海道振興事業費(19,252千円) 道産日本酒の輸出拡大に向けて、北海道らしい日本酒を造るための酒米の生産振興や道産日本酒のブランド力強化などに取り組む。
農業の担い手の育成・確保と農業経営の総合的な体質強化 ②8,187,997 ①7,826,845	【新規】農林漁業新規就業安心サポート事業費(10,226千円) 北海道の農林漁業を支える人材を確保するため、先輩就業者によるジョブセミナーや就業希望先と移住希望先のミスマッチの解消に取り組む。 【新規】地域農業と企業との連携強化サポート事業費(2,404千円) 道内農業・農村の体質強化に向け、地域農業者・JA等と経営資源をもつ農外企業の連携を促進するため、地域と企業のマッチングの支援やフォローアップに取り組む。 【新規】持続可能な酪農の就農サポート環境構築事業費(1,760千円) 酪農の担い手の安定的な確保のため、新規就農者をサポートする地域環境の構築に取り組む。
栽培漁業の推進や経営の安定化等による水産業の振興 ②32,337,563 ①33,394,863	【新規】日本海漁業振興対策事業費(30,201千円) 日本海地域の漁家経営安定化に向け、養殖業導入と新たな漁業種類への着業による経営の多角化を図るための実証試験等を支援する。 【新規】ICT技術等を活用したコンブ生産増大対策事業費(13,451千円) 生産量が減少しているコンブの生産増大を図るため、ICT技術等を活用した漁場の把握手法や生産工程の自動化モデルの開発に取り組む。
水産業の担い手対策の推進 ②71,065 ①72,716	【新規(再掲)】農林漁業新規就業安心サポート事業費(10,226千円) 北海道の農林漁業を支える人材を確保するため、先輩就業者によるジョブセミナーや就業希望先と移住希望先のミスマッチの解消に取り組む。 【新規】漁業就業体制整備支援事業費(2,527千円) 就業対象の拡大及び就業の定着に向けて、地域の実態に即した就業体制の整備など、地域主導の取組を支援する。
森林資源の循環利用の推進による林業及び木材産業等の振興 ②33,657,003 ①35,182,623	【新規】スマート林業構築推進事業費(12,799千円) ICT等の最新技術の活用によるスマート林業の構築に向けて、最新技術の現地実演や先進事例の試行などに取り組む。 【新規】市町村木材利用促進事業費(40,049千円) 道産木材製品(HOKKAIDO WOOD)の利用拡大を図るため、海外へのプロモーション活動や都市の中高層建築等の木造化促進に向けた建築プラ作成などに取り組む。
林業の担い手対策の推進 ②963,431 ①532,534	【新規(再掲)】農林漁業新規就業安心サポート事業費(10,226千円) 北海道の農林漁業を支える人材を確保するため、先輩就業者によるジョブセミナーや就業希望先と移住希望先のミスマッチの解消に取り組む。 【継続】北の森づくり専門学院管理費(778,133千円) 令和2年4月に開校する「北の森づくり専門学院」の学院運営を進めるとともに、令和3年4月入学の第2期生受入準備のため、学生募集のPRや新築校舎等の整備を進める。

注)「関連施策」欄の②は令和2年度予算額、①は令和元年度予算額(単位:千円)

分野 2 経済・産業 ～本道の強みを活かし持続的な経済成長を実現する

(2) 本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造



指標	計画策定時の現状値	実績値※1	目標値	R1 政策評価達成度合※2	分析
製造業の付加価値生産性	870 万円 (h26)	968 万円 (h29)	1,280 万円 (r7)	D	飲料・たばこ・飼料製造業などの付加価値額の減少の影響などにより、平成 28 年に対し 21 万円の減少となっている。
食品工業の付加価値額	5,748 億円 (h26)	6,774 億円 (h29)	6,500 億円 (r7)	A	最新の実績値が最終目標を既に達成しているが、これまでも数値の上下動があり、要因を分析の上今後の推移を見極める必要があることから、目標数値は据え置くこととする。
商談会等における国内成約件数	3,422 件 (H26)	3,496 件 (H30)	4,300 件 (R7)	B	道や関係団体等が主催する商談会については、積極的な周知等により出展企業数、参加バイヤー数が安定している。
企業立地件数	H22～H26 累計 355 件 (5 年間平均 71 件)	102 件 (H30)	H28～R7 累計 780 件	A	企業立地件数は、リーマンショック後、大幅に減少したものの、その後、平成 21 年度の 44 件を底に、回復傾向が堅調である。

※1 「実績値」は、令和元年8月1日時点の統計数値

※2 「R1 政策評価達成度合」は、評価年度における目標に対する実績の達成度合

(A:100%以上、B:90%～100%未満、C:80%～90%未満、D:80%未満、-:算定不可)

関連施策	R2 年度の主な事業
高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興 ②378,589 ①167,732	【拡充】自動運転車開発拠点化促進事業費(10,000 千円) 自動運転に関する研究開発拠点の集積を図るため、実証試験等の誘致、本道に適した積雪寒冷対応システムの検討やワンストップ窓口を通じた情報提供の強化等に取り組む。
食関連産業の振興 ②287,696 ①280,854	【拡充】道産ワイン高度人材確保事業費(74,142 千円) 道産食品の高付加価値化などを図るため、有望なワイン製造業を担う高度人材の育成研修やデータベース構築による新規参入者等への支援に取り組む。
企業誘致の推進・集積の推進(再掲) ②16,412,296 ①16,358,731	【拡充(再掲)】サテライトオフィス誘致事業費(7,650 千円) 首都圏企業のサテライトオフィスやテレワーク拠点の道内への誘致促進のため、首都圏でのテレワーク等関連の展示会に出展し、PR に取り組む。 【拡充(再掲)】データセンター集積推進事業費(24,581 千円) 道内への IT 関連産業の集積を図るため、アジアのデータ保管拠点としてのデータセンター等の誘致に向けた適地調査を行う。

注)「関連施策」欄の②は令和2年度予算額、①は令和元年度予算額(単位:千円)

分野 2 経済・産業 ～本道の強みを活かし持続的な経済成長を実現する

(3) 中小・小規模企業の振興や地域商業の活力再生



指標	計画策定時の現状値	実績値※1	目標値	R1 政策評価達成度合※2	分析
公益財団法人北海道中小企業総合支援センターの相談件数	8,145 件 (H26)	14,189 件 (H30)	12,000 件 (R7)	A	総合相談窓口などのセンターの経営コンサルティング機能を発揮するとともに、地域の支援体制の強化を図ったことが、事業効果として現れている。
開業率	4.3% (H26)	4.4% (H29)	10.0% (R7)	D	達成率は低いものの、公益財団法人北海道中小企業総合支援センターにおける相談の総件数と創業に係る相談件数はともに増加を続けており、創業予備軍と先輩起業家との交流や地域課題の解決に取り組む起業予定者に対する指導助言と起業に要する費用の一部を助成することとしており、引き続き支援していく必要がある。
来街者数が現状維持または増加している商店街の割合	30.4% (H26)	36.0% (H30)	50.0% (R7)	D	平成 30 年度は前回数値(平成 28 年度)を上回っているが、進捗は遅れている。
道内建設業就業者の年齢階層別構成比の 29 歳以下の就業割合	8.3% (h26)	8.3% (h30)	13.1% (r7)	D	実績値が目標値を下回り、達成率が非常に低いため、担い手確保・育成に向けた効果的な取組を検討し、最終の目標達成に向け、取組を強化していく必要がある。

※1 「実績値」は、令和元年8月1日時点の統計数値

※2 「R1 政策評価達成度合」は、評価年度における目標に対する実績の達成度合

(A: 100%以上、B: 90%～100%未満、C: 80%～90%未満、D: 80%未満、-: 算定不可)

関連施策	R2 年度の主な事業
中小・小規模企業の振興 ②120,117,079 ①99,624,484	【拡充】地域課題解決型起業支援事業費(28,108 千円) 地域課題の解決を目的として新たに起業する方に対し、起業に必要な経費の一部を補助するほか、事業立ち上げ等に関する伴走支援を実施する。 【新規】水産加工関連事業者生産性向上緊急対策事業費(71,332 千円) 主要魚種の不漁による影響を受け、とりわけ厳しい状況にある水産加工関連事業者に対し、専門家派遣等による集中的かつ継続的な支援を実施する。
建設産業支援の取組促進 ②95,383 ①15,009	【新規】建設産業担い手対策推進事業費(8,954 千円) 担い手の確保・育成を図るため、建設業団体等が行う人材の確保・育成・定着等の取組を支援するとともに、建設産業の魅力や役割を発信する取組などを行う。

注)「関連施策」欄の②は令和2年度予算額、①は令和元年度予算額(単位:千円)

分野 2 経済・産業 ～本道の強みを活かし持続的な経済成長を実現する

(4) 新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進



指標	計画策定時の現状値	実績値※1	目標値	R1 政策評価達成度合※2	分析
医薬品・医療機器生産金額	644 億円 (h26)	615 億円 (h29)	720 億円 (r7)	B	平成 29 年の医療機器生産金額は、平成 28 年と比較して、4 億円増加したが、医薬品生産金額は、25 億円減少した。
新エネルギー導入量					
【発電分野】 設備容量	202.5 万kW (H26)	292.7 万kW (H29)	282 万kW 以上 (R7)	A	再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入(平成 24 年 7 月)を契機に太陽光や風力の導入が進んでおり、平成 29 年度においては、大規模太陽光発電設備が複数新設されたことや大規模バイオマス発電施設の新設などにより実績値が大きく伸びた。
【発電分野】 発電電力量	5,924 百万 kWh (H26)	7,921 百万 kWh (H29)	8,115 百万 kWh 以上 (R7)	A	
【熱利用分野】 熱量	13,242TJ (H26)	14,932 TJ (H29)	20,133TJ 以上 (R7)	C	エネルギー地産地消の取組支援などにより、バイオマスを中心に地域の特性を活かした熱利用が着実に増加している。
産学官の共同研究の件数	1,135 件 (H26)	1,543 件 (H30)	1,500 件 (R7)	A	北大 R&BP 構想の推進や、全道産学官ネットワーク推進協議会などの取組を行った結果、道内における産学官の共同研究が進んでいる。

※1 「実績値」は、令和元年8月1日時点の統計数値

※2 「R1 政策評価達成度合」は、評価年度における目標に対する実績の達成度合

(A:100%以上、B:90%～100%未満、C:80%～90%未満、D:80%未満、-:算定不可)

関連施策	R2 年度の主な事業
健康長寿・医療関係産業の創造 ②20,177 ①20,206	【継続】ヘルスケア産業競争力強化推進事業費(20,177 千円) ヘルスケア産業分野における新規参入や競争力強化を図るため、セミナーの開催や新たなサービス開発、人材確保や取引拡大等の支援を実施する。
環境・エネルギー産業の振興 ②5,266,871 ①5,725,513	【新規】エネルギー地産地消スタートアップ支援事業費(5,500 千円) エネルギー地産地消の取組の拡大を図るため、具体的な取組に至らない市町村等の推進体制の構築の支援やコーディネーターの派遣などに取り組む。 【新規】洋上風力発電導入に向けた調査検討事業費(10,000 千円) 本道が高いポテンシャルを有する洋上風力発電導入促進に向け、海域の情報調査、国への系統増強の提案に向けた検討を行うほか、地域の理解促進のためのセミナーを開催する。 【新規】水素関連産業化促進事業費(31,694 千円) 本道における水素関連産業の形成促進を図るため、国の実証事業誘導や道内企業の参入促進に向けた取組を進める。
科学技術の振興と技術支援の推進 ②129,103 ①1,148,607	【新規】宇宙産業成長産業化推進事業費(14,719 千円) 本道における宇宙産業の成長産業化に向けて、宇宙産業全体を推進するオール北海道の産学官連携体制を構築するとともに、大樹町の民間ロケット射場の事業化を支援する。

注)「関連施策」欄の②は令和2年度予算額、①は令和元年度予算額(単位:千円)

分野 2 経済・産業 ～本道の強みを活かし持続的な経済成長を実現する

(5) 海外の成長力を取り込んだ経済の持続的発展



指標	計画策定時の現状値	実績値※1	目標値	R1 政策評価達成度合※2	分析
道産食品輸出額	663 億円 (h26)	774 億円 (h30)	1,500 億円 (r7)	D	平成 30 年の道産食品の輸出額は過去最高の 774 億円であり、過去 10 年間で約 2.3 倍と増加、全体として概ね増加傾向で推移している。
輸出額	4,787 億円 (h26)	3,970 億円 (h30)	7,250 億円 (r7)	D	北米での現地生産の進展により自動車部品が減少したが、ホタテなど魚介類や、鉱物性タール及び粗製薬品など化学製品が伸びて、総輸出額は微増ながら 2 年連続プラスとなっている。

※1 「実績値」は、令和元年8月1日時点の統計数値

※2 「R1 政策評価達成度合」は、評価年度における目標に対する実績の達成度合

(A:100%以上、B:90%～100%未満、C:80%～90%未満、D:80%未満、-:算定不可)

関連施策	R2 年度の主な事業
道産食品の輸出拡大 ②203,633 ①170,986	【継続】道産食品輸出企業海外進出促進事業費(33,823 千円) 道産食品輸出額目標水準 1,500 億円の達成に向けて、輸出に取り組む人材の育成と海外販路の拡大に取り組む。 【拡充(再掲)】道産ワイン高度人材確保事業費(74,142 千円) 道産食品の高付加価値化などを図るため、有望なワイン製造業を担う高度人材の育成研修やデータベース構築による新規参入者等への支援に取り組む。
高付加価値農業の推進 ②2,568,092 ①1,900,195	【継続】道産農畜産物輸出拡大加速化事業費(38,270 千円) 農畜産物の輸出促進に向けたサプライチェーンの形成のため、関係機関が連携した継続取引の促進や有望市場の開拓に取り組む。
安全・安心な水産物の安定供給と競争力強化 ②36,226 千円 ①31,561 千円	【新規】道産水産物販路拡大推進事業費(14,054 千円) 道産水産物・水産加工物品の輸出拡大を図るため、生産者団体への支援や販路拡大へ向けた PR を行うほか、水産エコラベル認証取得の支援に取り組む。 【拡充】資源増大魚種消費拡大推進事業費(7,729 千円) 近年増加している魚種(イワシ・ブリ・サバ)の道内外での消費拡大を図るため、飲食店におけるフェアの実施や販売促進への支援などに取り組む。
世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓(ASEAN、東アジアほか) ②212,914 ①221,775	【拡充】海外アンテナショップの支援機能強化による販路拡大推進事業費(62,392 千円) ASEAN における道内企業のマーケティング支援のため、道産食品消費拡大キャンペーンの展開により、道産食品の PR 及び販路拡大を図る。 【継続】食の海外展開促進・需要拡大事業費(21,309 千円) 現地の大型商談会出展や EC 市場参入等、最大の市場である中国への道産食品の参入機会が拡大されたタイミングを捉え、輸出拡大に向けた取組を推進する。
世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓(ロシアほか) ②116,318 ①122,318	【新規】北海道・ロシア連邦地域間交流発展加速事業費(73,962 千円) 日露地域・姉妹都市交流年にあたり、ロシアとの友好・経済交流を一層推進するため、日露地域・姉妹都市交流年の開会式の関連事業や健康・スポーツ交流関係者の派遣などに取り組む。

注)「関連施策」欄の②は令和2年度予算額、①は令和元年度予算額(単位:千円)

分野 2 経済・産業 ～本道の強みを活かし持続的な経済成長を実現する

(6) 多彩な地域資源を活かした世界が憧れる観光立国北海道の更なる推進



指標	計画策定時の現状値	実績値※1	目標値	R1 政策評価達成度合※2	分析
観光消費額					
道内客 1人当たり	13,271 円 (H22)	12,865 円 (H27)	15,000 円 (R7)	B	前回調査と比べ、道内旅行分は伸びた一方、道民の道外旅行、海外旅行の道内支出分が減少し全体を押下げた。
道外客 1人当たり	69,670 円 (H22)	73,132 円 (H27)	79,000 円 (R7)	A	目標達成に向け順調に推移している。
外国人 1人当たり	122,128 円 (H22)	178,102 円 (H27)	209,000 円 (R7)	A	目標達成に向け順調に推移している。
国際会議等の開催状況	107 件 (h26)	119 件 (h29)	140 件 (r7)	A	「北海道 MICE 誘致推進協議会」への参画をはじめ、構成団体と連携して省庁訪問を行うなど、効率的な国際会議の誘致を行った効果が現れている。
道外からの観光 入込客数	723 万人 (H26)	919 万人 (H30)	1,150 万人 (R7)	A	目標達成に向け順調に推移している。
うち外国人	154 万人 (H26)	312 万人 (H30)	500 万人以上 (R7)	A	目標達成に向け順調に推移している。

※1 「実績値」は、令和元年8月1日時点の統計数値

※2 「R1 政策評価達成度合」は、評価年度における目標に対する実績の達成度合

(A:100%以上、B:90%～100%未満、C:80%～90%未満、D:80%未満、-:算定不可)

関連施策	R2 年度の主な事業
滞在交流型観光 地づくりの推進 ②999,980 ①827,060	<p>【新規】アドベンチャートラベル・ワールドサミット開催推進費(31,453 千円) Adventure Travel World Summit(ATWS)2021 の北海道開催に向け、プロモーション活動や開催準備等の取組を実施する。</p> <p>【新規】広域連携 DMO としての北海道インバウンド戦略立案事業費(246,152 千円) 北海道観光振興機構が広域 DMO としての役割を果たすため、重点市場・対象に関するマーケティング調査を実施し、整理したデータを活用し北海道インバウンド戦略を策定する。</p> <p>【新規】観光客夜間消費拡大促進事業費(6,193 千円) 来道観光客の観光消費の拡大を図るため、夜間の観光資源の掘り起こしのためのワークショップ開催などに取り組む。</p>
誘客活動の推進 ②752,651 ①902,791	<p>【新規】地域偏在解消誘客促進事業費(102,953 千円) 道央圏への地域偏在の是正を図るため、北海道新幹線や道内7空港等を活用した誘客施策を実施する。</p> <p>【拡充】MICE誘致支援事業費(30,881 千円) 本道へのMICE誘致を促進するため、道外商談会の開催や地域特性を演出できる会議場(ユニークベニュー)等の商品化支援、コンベンション開催への支援などに取り組む。</p> <p>【拡充】北海道教育旅行活性化事業費(25,109 千円) 北海道への教育旅行の入込増加を図るため、受入体制整備と道外学校関係者へのセールス活動などを行うとともに、訪日教育旅行の受入促進を図る。</p>
総合交通ネットワークの形成 ②36,220,497 ①25,168,807	<p>【新規】国際航空ネットワーク戦略的誘致事業費(35,053 千円) 道内7空港一括民間委託を契機として、SPC 等と連携して、官民共同でのトップセールスや北海道へのメガFAM ツアーの実施などに取り組む。</p> <p>【新規】地方空港国際チャーター便就航促進事業費補助金(10,000 千円) 道内地方空港と海外を結ぶ定期航空路線の新規就航を促進するため、国際チャーター便を運航する航空会社に対して支援を行う。</p> <p>【新規】北海道型 MaaS 展開事業費(12,431 千円) 利便性が高くストレスのない移動の実現を目指し、空港を中心とした MaaS の展開に向けた検討を進めるとともに、地域住民向け MaaS の実証実験を行う。</p>

注)「関連施策」欄の②は令和2年度予算額、①は令和元年度予算額(単位:千円)

分野 2 経済・産業 ～本道の強みを活かし持続的な経済成長を実現する

(7) 良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保



指標	計画策定時の現状値	実績値※1	目標値	R1 政策評価達成度合※2	分析
就業率	53.1% (h26) (全国平均値 57.3%)	55.9% (h30)	全国平均値 (r7)	A	地域での合同企業説明会の開催など、戦略産業雇用創造プロジェクト事業の展開などにより、道内の就業率は全国の 60.0% に比べ 4.1 ポイント低いものの、前年よりも 1.5 ポイント上昇した。
ジョブカフェ北海道での若年者の就職内定者数	6,362 人 (H26)	6,400 人 (H30)	H28 からの累計 63,800 人 (R7)	A	道の施策はもちろん国など関係機関と連携した取組の効果が現れている。
ジョブサロン北海道での中高年齢者等の就職者数	522 人 (H26)	552 人 (H30)	H28 からの累計 5,400 人 (R7)	A	道の施策はもちろん国など関係機関と連携した取組の効果が現れている。
年間総労働時間 (フルタイム労働者)	2,006 時間 (h26)	1,987 時間 (h30)	1,922 時間 (r7)	A	国と連携を図りながら、労働時間の縮減に向けた啓発に努めたことから、年間総労働時間が減少している。
育児休業取得率	男性 3.0% 女性 87.9% (H26)	男性 3.5% 女性 91.3% (H30)	男性 13.0% 女性 90.0% (R7)	D	男性の育児休業取得については、積極的に取り組んでいる企業に対して社内外にアピールできる認定制度を設けるなどして取組を行っているが、人手不足の背景もありなかなか進んでいない。

※1 「実績値」は、令和元年8月1日時点の統計数値

※2 「R1 政策評価達成度合」は、評価年度における目標に対する実績の達成度合

(A: 100%以上、B: 90%～100%未満、C: 80%～90%未満、D: 80%未満、-: 算定不可)

関連施策	R2 年度の主な事業
多様な人材の就業促進 ②310,928 ①150,798	<p>【新規】潜在人材掘り起こし推進事業費(10,977 千円) 人手不足解消のため、女性・高齢者等の潜在労働力の新規就業促進・定着に向けて、求職希望者の掘り起こしや柔軟な就業環境整備に向けた企業へのコーディネーターの派遣等に取り組む。</p> <p>【継続】北海道就業支援センター事業費(84,683 千円) 求職者にきめ細やかなカウンセリングや職場体験等の実施とともに、企業に人材確保や職場定着支援を行い、多様な人材の就業促進と企業の人手不足解消に繋げる。</p> <p>【継続】多様な人材の安定就業促進事業費(210,659 千円) 企業の人手不足解消に向けた若年者、女性、中高年齢者、外国人材等の多様な働き手の就業促進のため、求職者と企業のマッチング事業に取り組む。</p>
就業環境の整備 ②28,202 ①32,445	<p>【継続】就業環境改善支援事業費(11,891 千円) 中小企業等の就業環境改善を促進するため、地域企業へのハンズオン支援と優良事例の普及に取り組む。</p>

注)「関連施策」欄の②は令和2年度予算額、①は令和元年度予算額(単位:千円)

③ 人・地域

分野 3 人・地域 ～地域を支える人と基盤を創る

(1) 協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築



指標	計画策定時の現状値	実績値※1	目標値	R1 政策評価達成度合※2	分析
「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合	76.2% (H26)	75.8% (H30)	増加させる (R6)	B	医療・福祉をはじめ、教育、交通、防災など様々な分野における住民サービス機能の維持・確保のために、引き続き、道の総合戦略に基づく取組を着実に進めるとともに、道内市町村の総合戦略の推進について積極的に支援していく必要がある。
集落対策を実施している市町村	85 市町村 (H25)	151 市町村 (R1)	集落がある 全市町村 (R7)	A	集落対策のモデル事例やノウハウを広く普及させ、対策に取り組む方々のネットワークを構築することにより、集落対策の必要性に対する意識醸成が進んだものと考えられ、事業効果が現れている。
移住・定住の促進					
「北海道ふるさと移住定住推進センター」の年間相談件数	実績なし (H27.10 開設)	1,465 件 (H30)	1,770 件 (R7)	B	東京センターの開設によって、より一層のきめ細かな相談対応や情報を発信したほか、「北海道暮らしミーティング」を通年で実施したことでセンターの認知度が高まり、現役世代をはじめ幅広い年齢層からの更なる相談件数の増加につながっている。
ちょっと暮らし滞在日数	66,592 日 (H26)	87,517 日 (H30)	107,000 日 (R7)	C	本道への移住に関心のある方が利用する「ちょっと暮らし」の延べ滞在日数は、平成 28 年度から横ばい状態であり、今後、東京センターなどでのより一層の周知が必要。
地域おこし協力隊員数	225 人 (H26)	656 人 (H30)	670 人 (R7)	A	制度の浸透が進んでいること、北海道内の過疎地域等で活動することを希望する都市住民が多数いることを背景に、隊員数が目標値を上回る速度で増加している。
ブロードバンドサービス人口普及率	79.4% (H26)	157.5% (H30)	150% (R7)	A	スマートフォンやタブレットといったモバイル端末の急速な普及により、当初の予想を上回る数値となっている。

※1 「実績値」は、令和元年8月1日時点の統計数値

※2 「R1 政策評価達成度合」は、評価年度における目標に対する実績の達成度合

(A: 100%以上、B: 90%～100%未満、C: 80%～90%未満、D: 80%未満、-: 算定不可)

関連施策	R2 年度の主な事業
地域政策の推進 ②5,126,667 ①5,059,099	【新規】関係人口創出・拡大事業費(10,000 千円) 関係人口の創出・拡大に向け、北海道を応援する企業と連携したフェアや、道内市町村と地域に関心を持つ札幌市民をつなぐ仕組みの構築に取り組む。 【継続】地域づくり総合交付金(4,580,000 千円) 個性豊かで活力に満ち、将来にわたり安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図るため、道内各地域の課題解決や地域活性化に向けた取組を支援する。
移住・定住の推進 ②42,904 ①39,272	【新規】北海道型ワーケーション普及・展開事業費(9,000 千円) 北海道らしいワーケーションの活用を通じた関係人口創出・拡大モデルの普及・展開に取り組む。 【拡充】北海道移住サポート推進事業費(29,259 千円) 関係人口の創出・拡大を図るため、首都圏の若者等を対象に、移住・就業相談などのワンストップ窓口の運営やイベント実施に取り組む。
ICTの利活用 ②4,561,152 ①4,406,239	【新規】北海道IoT普及推進事業費(31,764 千円) IoTを活用した北海道特有の地域課題の解決を促進するため、ほっかいどう応援団会議などを活用した企業と道内市町村とのマッチングや、企業への支援を行う。

注)「関連施策」欄の②は令和2年度予算額、①は令和元年度予算額(単位:千円)

分野 3 人・地域 ～地域を支える人と基盤を創る

(2) 北海道の未来を拓く人材の育成



指標	計画策定時の現状値	実績値※1	目標値	R1 政策評価達成度合※2	分析
平均正答率の状況					
小学校	国語 A 98.5 国語 B 95.3 算数 A 97.1 算数 B 94.8 (H26)	国語 A 99.2 国語 B 96.3 算数 A 98.0 算数 B 94.6 (H30)	R4 までに 全ての管内で 全国平均値 以上 (100 以上)	B	全国学力・学習状況調査の全国平均正答率を 100 とした場合、いずれも全国平均を下回っており、全国との差は前年度と比較して、国語 A は縮小、算数 A は横ばい、国語 B・算数 B は拡大した。
中学校	国語 A 100 国語 B 97.8 数学 A 97.9 数学 B 99.3 (H26)	国語 A 100.7 国語 B 100 数学 A 98.2 数学 B 97.7 (H30)		A(国語) B(算数)	全国学力・学習状況調査の全国平均正答率を 100 とした場合、国語は全国平均以上となっているが、数学は全国平均を下回っており、全国との差は前年度と比較して、数学 A は拡大、数学 B は縮小した。
児童生徒の体力・運動能力の状況					
小学校 (5年生)	男子 48.5 女子 47.7 (H26)	男子 49.1 女子 48.7 (H30)	R4 までに 全国平均値 以上 (50 以上)	B	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の総合得点の全国平均値を 50 とした場合、いずれも全国平均を下回っており、全国との差は前年度と比較し、男子は拡大、女子は縮小した。
中学校 (2年生)	男子 47.9 女子 45.9 (H26)	男子 48.6 女子 46.5 (H30)		B	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の総合得点の全国平均値を 50 とした場合、いずれも全国平均を下回っており、全国との差は前年度と比較し、男子は横ばい、女子は拡大した。
生涯学習の成果を活用している住民の割合	40.3% (H26)	58.3% (H30)	80.0% (R7)	B	生涯学習の成果を活用している住民の割合は 60%前後で推移しているが、一方でボランティア活動やまちづくり等の各地域活動へ参加したいと回答している住民の割合(北海道教育推進計画)は年々高まっており、平成 30 年度調査で 80%を超えていることから、地域活動への意欲を実際の行動を繋げることで、今後の伸びが期待できる。
国際理解教育を行っている公立高校の割合	71.0% (H26)	100% (H30)	R1 までに 100%	A	各学校において、海外からの留学生や教育旅行を積極的に受け入れる体制が整備されている。 「高等学校英語力向上事業」において、英語母国語話者等による講演会を実施している。
外国人留学生数	2,588 人 (H26)	3,614 人 (H30)	3,700 人 (R7)	A	補助金事業による海外留学フェアへの出展や道内各大学による学生誘致活動の効果が表れている。
いじめに対する意識					
小学校	82.3% (H26)	88.0% (H30)	R4 までに 小学校 中学校ともに 100%	C	規範意識を高める指導の在り方などについての市町村教育委員会や学校に対する指導助言、定期的なアンケート調査の実施、教育相談体制の充実など、いじめの未然防止の対策を行った結果、基準年度と比較するとわずかであるが、向上している。
中学校	70.7% (H26)	80.8% (H30)		C	

※1 「実績値」は、令和元年8月1日時点の統計数値

※2 「R1 政策評価達成度合」は、評価年度における目標に対する実績の達成度合

(A:100%以上、B:90%～100%未満、C:80%～90%未満、D:80%未満、-:算定不可)

分野 3 人・地域 ～地域を支える人と基盤を創る

関連施策	R2年度の主な事業
キャリア教育の推進 ②159,396 ①76,740	【新規】実践的職業教育推進事業費(24,581千円) 道立専門高校において、地域の産業界等との連携・協働による実践的な職業教育を推進する。 【継続】北海道ふるさと・みらい創生推進事業費(23,168千円) 若者の道内定着を推進するため農林水産業や建設産業を担う後継者等の確保、世界とつながり地域社会の発展に貢献するグローバル人材の育成など、産業教育やキャリア教育を推進する。
グローバル人材の育成 ②34,368 ①27,695	【拡充】北海道未来人財応援事業費(33,671千円) 北海道の将来を担う若者の海外挑戦をオール北海道で応援するため、留学に係る経費の助成などの支援を行う。
生涯学習の推進 ②21,099 ①32,672	【新規】北海道青少年フロンティアリーダー養成事業費(7,853千円) 将来の地域リーダーとなる若年層を育成するため、中高生を対象に地域資源を活用した体験学習や地域課題研究を実施する。
国際理解教育の充実 ②21,099 ①32,672	【新規】小・中・高等学校英語教育支援事業費(2,813千円) バランスの取れた英語力を身に付けるため、小学校から高等学校までの学習到達目標「Hokkaido CAN-DO リスト」を設定し、系統的な指導を行う。
豊かな人間性と社会性を育む教育の推進 ②306,707 ①354,552	【新規】SNSを活用した相談事業費(9,896千円) いじめ等相談に対応するため、SNS相談窓口を開設し、臨床心理士等による相談や効果的な実施方法の検証を実施する。

注)「関連施策」欄の②は令和2年度予算額、①は令和元年度予算額(単位:千円)

分野 3 人・地域 ～地域を支える人と基盤を創る

(3) 高齢者や障がいのある方々、女性が活躍できる社会づくり



指標	計画策定時の現状値	実績値※1	目標値	R1 政策評価達成度合※2	分析
高齢者(65歳以上)の就業率	16.5%(h26) (全国平均値20.8%)	20.3%(h30) (全国平均値24.3%)	r1までに 全国平均値以上	C	依然として全国平均値を下回っているものの、全国平均値との差は、前年の4.3ポイントから4.0ポイントに縮小した。
障がい者の実雇用率(民間企業)	1.90%(h26)	2.20%(h30)	r1までに 法定雇用率(2.2%)以上	A	道の施策はもちろん国など関係機関と連携した取組の効果が現れている。
女性(25～34歳)の就業率	66.8%(h26) (全国平均値71.6%)	74.5%(h30) (全国平均値77.6%)	r1までに 全国平均値以上	B	依然として全国平均値を下回っているものの、全国平均値との差は、前年の4.3ポイントから3.1ポイントに縮小した。

※1 「実績値」は、令和元年8月1日時点の統計数値

※2 「R1 政策評価達成度合」は、評価年度における目標に対する実績の達成度合

(A: 100%以上、B: 90%～100%未満、C: 80%～90%未満、D: 80%未満、-: 算定不可)

関連施策	R2 年度の主な事業
高齢者や障がいのある人等の社会参加の促進 ②1,522,835 ①1,475,194	【拡充】介護予防・生活支援サービス等充実支援事業費(22,465千円) 多様な介護予防・生活支援サービスを充実できるよう、元気な高齢者等に多様な社会活動を紹介するセミナーの開催などに取り組む。 【継続】農福連携促進事業費(10,953千円) 障がい特性を踏まえた就労の場の確保や工賃水準の向上支援のため、障がい者就労施設等の農業への参入支援のための専門家の派遣や認知度向上のためのマルシェを実施する。
男女平等参画社会の実現 ②147,256 ①149,727	【継続】北の女性活躍サポート事業(4,645千円) 社会参画を希望する女性に対し、柔軟性のある社会参画の方法を紹介するほか、企業や団体等に向けた講演会等を開催する。

注「関連施策」欄の②は令和2年度予算額、①は令和元年度予算額(単位:千円)

分野 3 人・地域 ～地域を支える人と基盤を創る

(4) ふるさとの歴史・文化の発信と継承



指標	計画策定時の現状値	実績値※1	目標値	R1 政策評価達成度合※2	分析
北海道博物館の利用者満足度	65.8% (H25)	75.6% (H30)	80.0% (R7)	A	総合展示の運営や魅力的な企画展の実施、各種イベントなどの活動に取り組んだ結果、来館者から高い評価を受けている。
赤れんが庁舎入館者数	51 万人 (H26)	69.6 万人 (H30)	81 万人 (R7)	A	前庭を含めた適切な維持管理、各種行事の開催、観光ボランティアの活動などにより、増加した観光客を取り込むことができている。
文化会館入場者数	46 万人 (H22)	—	50 万人 (R7)	—	最新の実績値は、平成 26 年度の数値。

※1 「実績値」は、令和元年8月1日時点の統計数値

※2 「R1 政策評価達成度合」は、評価年度における目標に対する実績の達成度合

(A: 100%以上、B: 90%～100%未満、C: 80%～90%未満、D: 80%未満、—: 算定不可)

関連施策	R2 年度の主な事業
アイヌ文化の振興 ②746,475 ①766,916	【新規】ウポポイ開設を捉えたアイヌ政策推進事業費(254,644 千円) ウポポイ来場者 100 万人の達成に向けて、各種媒体を活用した情報発信やプロスポーツチームとの連携等により新たな関心層を広げるとともに、北海道博物館やアニメーションを通じたアイヌ文化への興味・関心の喚起やアイヌ工芸品の魅力向上などを図る。
赤れんが庁舎の利用促進 ②55,780 ①131,440	【継続】赤れんが庁舎改修事業費(54,007 千円) 北海道の文化・観光情報の発信拠点として、館内の展示や活用方法を見直し、施設の魅力向上に取り組む。
北海道独自の歴史・文化の発信と継承 ②585,839 ①783,298	【拡充】縄文世界遺産登録推進プロジェクト事業費(72,567 千円) 「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界文化遺産登録に向けて、現地審査対策や機運醸成のためのPR等を実施するとともに、世界文化遺産登録後を見据え、検討会を開催して活用方策の策定を行う。
地域における文化・芸術活動の振興 ②283,184 ①225,316	【拡充】北海道歴史・文化ポータルサイト改修事業費(15,086 千円) 道内の博物館・美術館等の収蔵品を Web 上で横断的に検索、閲覧できる「デジタル・北海道アートミュージアム」(仮称)の開館に向け、試験版サイトの構築などに取り組む。
教育分野における芸術・文化活動の振興 ②709,183 ①542,620	【新規】デジタル・北海道アートミュージアム事業費(23,000 千円) 美術館等のコレクション等を広く国内外に発信するため、道ホームページのリニューアルによる PR などに取り組む。

注)「関連施策」欄の②は令和2年度予算額、①は令和元年度予算額(単位:千円)

分野 3 人・地域 ～地域を支える人と基盤を創る

(5)世界に飛躍するスポーツ王国北海道の実現



指標	計画策定時の現状値	実績値※1	目標値	R1 政策評価達成度合※2	分析
本道の成人の週1回以上のスポーツ実施率	59% (H26)	58% (H30)	65% (R7)	C	平成30年度調査の結果は、前回調査(平成26年度)よりもマイナスとなっており、引き続き取組を推進する。
本道出身のオリンピック・パラリンピック出場者数	夏季 17人 (h24)(ロンドン) 冬季 60人 (h26)(ソチ)	冬季 72人 (h30)(平昌)	前回大会以上 (r7)	A	平成30年開催の平昌大会において、前回大会(平成26年ソチ)以上の72人が出場し、国体や強化合宿参加への支援や有望選手の発掘育成など、競技力向上に向けた様々な事業による効果が着実に現れている。

※1 「実績値」は、令和元年8月1日時点の統計数値

※2 「R1 政策評価達成度合」は、評価年度における目標に対する実績の達成度合

(A:100%以上、B:90%～100%未満、C:80%～90%未満、D:80%未満、-:算定不可)

関連施策	R2 年度の主な事業
地域スポーツ活動の推進と環境の充実 ②842,174 ①628,761	【継続】スポーツ王国北海道事業費(37,615千円) スポーツ競技力の向上を図り、国際大会において活躍できるよう有望選手を発掘・育成するとともに、将来現役引退選手が指導者として技術や経験を地域に還元できるような人材の好循環を目指し、「スポーツ王国北海道」の構築を進める。
世界で活躍するトップアスリートの育成 ②824,927 ①345,428	【新規】東京2020オリンピック連携推進事業費(95,000千円) 東京2020オリンピック競技の札幌開催を契機とした地域活性化に取り組むとともに、成果をレガシーとして子どもたちに引き継ぐため、市町村等との連携のもと、おもてなしや魅力発信などに取り組む。 【拡充】北海道パラスポーツ連携促進事業費(13,139千円) 健常者スポーツと障がい者スポーツの連携を促進し、障がい者スポーツの裾野拡大と競技力向上に取り組む。

注)「関連施策」欄の②は令和2年度予算額、①は令和元年度予算額(単位:千円)

分野 3 人・地域 ～地域を支える人と基盤を創る

(6)連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり



指標	計画策定時の現状値	実績値※1	目標値	R1 政策評価達成度合※2	分析
国や道の広域連携制度に取り組む地域数	12 地域 (H26)	25 地域 (H30)	25 地域 (R7)	A	平成 30 年度までに連携中枢都市圏1圏域、定住自立圏 13 圏域、モデル事業 11 圏域のあわせて 25 圏域で広域連携が推進されている。
本道からの転出超過数	約 8,000 人 (h26)	3,715 人 (h30)	0 人 (r7)	A	北海道らしさを活かした人の呼び込み・呼び戻しの流れをしっかりと定着させるために、引き続き、道の総合戦略に基づく取組を着実に進めるとともに、道内市町村の総合戦略の推進について積極的に支援していく必要がある。
外国人居住者数	23,534 人 (h26)	36,899 人 (h30)	38,000 人 (r7)	A	道内の外国公館や JICA 北海道、北海道国際交流・協力相互センターとの連携、イベントへの後援等、国際交流や多文化共生社会の推進に資する取組の効果が表れている。
北方領土返還要求署名数(累計)	8,702 万人 (H26)	9,084 万人 (H30)	9,769 万人 (R7)	B	関係団体等と一体となった啓発活動の展開など、北方領土復帰対策に係る各種事業の確実な実施により、国民世論の結集が図られている。

※1 「実績値」は、令和元年8月1日時点の統計数値

※2 「R1 政策評価達成度合」は、評価年度における目標に対する実績の達成度合

(A: 100%以上、B: 90%～100%未満、C: 80%～90%未満、D: 80%未満、-: 算定不可)

関連施策	R2 年度の主な事業
地域政策の推進 ②5,126,667 ①5,059,099	<p>【新規】北海道ニューリーダーネットワーク形成コーディネート事業費(7,853 千円) 地域が抱える課題の解決や地域の特性を活かした地域づくりを推進するため、各地で地域づくりにチャレンジしている方々の業種や地域を越えたネットワーク化などに取り組む。</p> <p>【継続】ほっかいどう応援団会議運営事業費(15,145 千円) ほっかいどう応援団会議のネットワークの更なる充実を図るため、企業向けセミナーの開催やウェブサイト等での情報発信に取り組む。</p>
地域のグローバル化に向けた環境整備等 ②297,561 ①261,024	<p>【新規】地域における多文化共生社会形成推進事業費(27,217 千円) 地域における多文化共生に関する理解促進と、日本語教育人材の育成による日本語学習機会の創出により、全道での外国人受入環境の整備を促進する。</p> <p>【拡充】国際化戦略推進事業費(13,795 千円) 北海道ブランドの浸透や交流の活発化を進めるため、フィンランドや黒竜江省等を対象にプロモーションを行う。</p>
北方領土復帰対策等の推進 ②859,894 ①874,907	<p>【新規】北方領土”中学生の声”発信事業(2,157 千円) 北方領土返還要求運動の次世代への継承や国民世論の喚起・高揚を図るため、道内の中学生を対象に北方領土に関する作文を募集し、その優秀作品の発表会を開催するほか、「北方領土の語り部」による講演会を開催する。</p>

注)「関連施策」欄の②は令和2年度予算額、①は令和元年度予算額(単位:千円)

分野 3 人・地域 ～地域を支える人と基盤を創る

(7) 持続可能な社会・経済を支える社会資本の整備



指標	計画策定時の現状値	実績値※1	目標値	R1 政策評価達成度合※2	分析
個別施設ごとの長寿命化計画策定率	41.7% (H26)	72.2% (H30)	R2 までに 100%	A	個別施設計画の策定は、最終目標年次(R2)に向け、計画どおり進められている。
道内空港の国際線利用者数	205 万人 (H26)	374 万人 (H29)	380 万人以上 (R7)	A	新千歳空港の国際拠点化を進めるとともに、戦略的な誘致活動を展開した結果、国際線就航便数は順調に増加し、国際線利用者数も増加している。

※1 「実績値」は、令和元年8月1日時点の統計数値

※2 「R1 政策評価達成度合」は、評価年度における目標に対する実績の達成度合

(A: 100%以上、B: 90%～100%未満、C: 80%～90%未満、D: 80%未満、-: 算定不可)

関連施策	R2 年度の主な事業
総合交通ネットワークの形成 ②8,419,487 ①9,176,867	<p>【継続】鉄道利用促進事業費(28,000 千円) 北海道鉄道活性化協議会が行う鉄道利用促進等の取組に要する経費を負担する。</p> <p>【継続】バス運行対策・利用促進費(1,411,108 千円) 地域住民にとって必要不可欠な生活交通を確保するため、乗合バス事業及び廃止代替バス事業の路線維持(運行)費等に対し、国・市町村と協調して補助を行う。</p> <p>【新規】地域交通空白エリア対策事業費(9,659 千円) 人口減少・少子高齢化が進む中、鉄道もバスの運行が厳しい状況となり地域交通の空白エリアが生じる恐れがあるため、当該エリアの交通手段確保に向けた検討とモデル事業を実施する。</p> <p>【新規(再掲)】北海道型 MaaS 展開事業費(12,431 千円) 利便性が高くストレスのない移動の実現を目指し、空港を中心とした MaaS の展開に向けた検討を進めるとともに、地域住民向け MaaS の実証実験を行います。</p> <p>【新規(再掲)】国際航空ネットワーク戦略的誘致事業費(35,053 千円) 道内7空港一括民間委託を契機として、SPC等と連携して、官民共同でのトップセールスや北海道へのメガFAMツアーの実施などに取り組む。</p> <p>【新規】複数空港利用促進キャンペーン事業費(10,526 千円) 民間委託に加わらない6空港を含めた道内全13空港の活性化のため、空港間を移動する際に利用する二次交通の料金に係る支援などに取り組む。</p>
道路交通ネットワークの形成 ②83,178,119 ①89,651,856	<p>【継続(再掲)】道路改築・局部改良費(43,370,616 千円) 地域高規格道路や物流拠点等へのアクセス道路の整備、交通不能区間等の解消、落石や地吹雪等の危険箇所解消のための防災対策や道路施設の老朽化対策などを実施する。</p>

注)「関連施策」欄の②は令和2年度予算額、①は令和元年度予算額(単位:千円)